

- 28日にNYダウが7日続落し、過去最高値からの下落率は14%に。下落率は先進国がおおむね10%以上に対し、新興国の一角は10%未満となっており、ポジション調整の動きとみることも可能か。
- RSIやVIXといった米国株の指標は、短期的な下落の行き過ぎを表していると思われる。パウエルFRB議長の声明もあり、急落した世界の株式市場は短期的に反発が期待される。

先進国株下落が新興国より大きく、ポジション調整か

28日の米国市場では、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）が7日続落を記録しました。終値は25,409ドルと、昨年6月4日以来、およそ9ヵ月ぶりの安値水準となりました。今年2月12日に付けた過去最高値からの下落率は14%に達しました。

ただし、各国の主要株価指数の下落率については、足もとで差がみられます。S&P500種指数が過去最高値を付けた2月19日以降の下落率は、米国やドイツなど先進国がおおむね10%以上であるのに対し、新興国の一角は10%未満となっています。世界経済が悪化すれば、リスクの高い新興国株式市場のパフォーマンスが先進国よりも悪化するというのが一般的な見方と思われそうですが、足もとは逆の動きとなっています。

こうしたことは、昨年11月以降、楽観的な見方を背景に積み上げられた、米国を中心とした先進国の株式の買いポジションを縮小するための動きとみることも可能と思われそうです。特に、米国については、過去と比較して予想株価収益率（PER）など株価評価（バリュエーション）の面で割高感が生じやすい水準にあったことが下げを大きくしたと考えられます。

短期的な下落の行き過ぎを表す指標も

米国株についての指標のいくつかは、短期的な下落の行き過ぎを表していると思われる。

株価水準を判断するテクニカル指標の1つに、相対力指数（RSI）があります。RSIは過去の一定期間に（右図では14日間）、価格の上昇・下落のどちらの勢いが強いかを測るもので、一般的に70%を上回れば買われ過ぎ、30%を下回れば売られ過ぎとされます。S&P500種指数のRSIは2月28日時点で19.2%と、2018年10月11日以来の水準へ低下しました。

また、市場参加者の不安心理を映すとされるVIX指数は2月28日に40.11と、チャイナ・ショック時の2015年8月24日以来の高水準となりました。

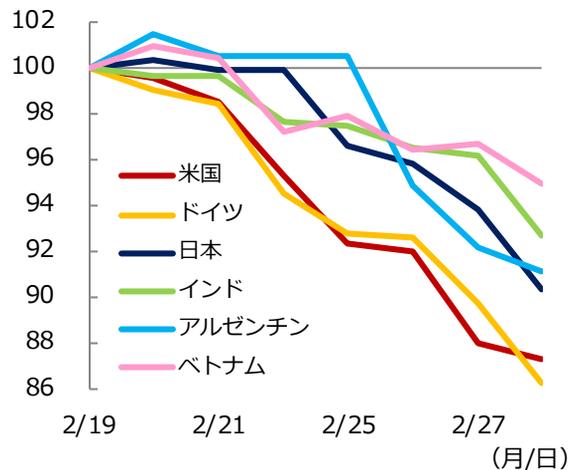
こうしたなか、2月28日にはハイテク株を中心とする米ナスダック総合指数が小幅に反発したほか、ブラジルのボブスバ指数は5日ぶりに反発しました。

同日にパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が声明を発表し、あらゆる手段で適切に対応するとしたこともあり、急落した世界の株式市場は短期的に反発が期待されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

各国主要株価指数の推移



※期間：2020年2月19日～2020年2月28日（日次）
2020年2月19日 = 100として指数化
米国：S&P500種指数、ドイツ：DAX指数、日本：日経平均株価、インド：S&P/BSE SENSEX インド指数、アルゼンチン：Merval指数、ベトナム：ベトナムVN指数

S&P500種指数の推移



※期間：2018年2月28日～2020年2月28日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ドイツDAX指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はDeutsche Börseに帰属します。
- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ベトナムVN指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はホーチミン証券取引所に帰属します。
- VIX指数はシカゴ・オプション取引所が算出する指数です。